特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 15 APR 2004

電話番号 03-3581-1101 内線 3214

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の 書 類記号	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/04132	国際出願日 (日.月.年) 31.0	3. 2003	優先日 (日.月.年) 29.03.20	002		
国際特許分類 (IPC) Int. C	1' G01P 21/	/ 00				
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所	f					
1. 国際予備審査機関が作成したこの			•	い送付す	る。	
2. この国際予備審査報告は、この表 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC) この附属書類は、全部で	附属書類、つまり補I む明細書、請求の範囲	Eされて、この報告の 相及び/又は図面も都 参照)	基礎とされた及び/又は	· この国際	予備審	
3. この国際予備審査報告は、次の内	容を含む。		•	. ¥	>	
I × 国際予備審査報告の基	遊					
Ⅱ □ 優先権						
皿	業上の利用可能性につ	いての国際予備審査	報告の不作成			
IV 開の単一性の欠如				•		
V X PCT35条(2)に規矩 の文献及び説明 VI S ある種の引用文献	ミする新規性、進歩性	又は産業上の利用可能	能性についての見解、それ	いを裏付け	けるため	
VII 国際出願の不備			•			
VII 国際出願に対する意見			, .			
国際予備審査の請求書を受理した日 20.05.2003		国際予備審査報告	を作成した日 03.2004		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J	P)	特許庁審査官(権		2 F	8304	
郵便番号100-891		白石	光男			

東京都千代田区復が関三丁目4番3号

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/04132

I. 国際予備審査報告の基礎									
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)									
	明細魯 明細魯 明細魯	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と					
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	らづき補正されたもの				
	請求の範囲 図面 図面 図面	第		出願時に提出されたもの国際予備審査の請求書と					
	明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と					
2.	上記の出願書	類の言語は、下記に示す場合	を除くほか、こ	の国際出願の言語である。					
	上記の書類は、	、下記の官語である	語であ	る。					
国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語									
3.	この国際出願	は、ヌクレオチド又はアミノ	ノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づ	き国際予備審査報告を行った。				
□ この国際出願に含まれる魯面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された番面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。									
4.	補正により、] 明細書] 請求の範囲] 図面	下記の 審類が削除された。 第] 第 図面の第	項	- <i>ジ</i> /図					
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)									

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04132

それを裏付ける
有 無
有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1: US 5000030 A(Agency of Industrial Science & Technology), 1991.03.19 文献 2: JP 5-273232 A(株式会社東芝), 1993.10.22

請求の範囲1,7,8,14,20,21,28,32,33に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2により進歩性を有しない。文献1に記載された衝撃加速度計の動的応答特性測定方法および装置において、文献2の図1,5,6に示されているように、「rod2」を重力加速度方向に一致させることは、当業者が容易に想到することができたことである。

特に、請求の範囲8,21に記載された「弾性波理論に基づく誤差補正」を行うことは、文献1の第6欄第47行一第7欄第12行に記載されており、請求の範囲32に記載された「スカラクの解析解の少なくとも1次の項を用いる」こと、請求の範囲33の「スカラクの解析解の高次の項迄を用いる」ことは、文献1の第6欄第47行一第7欄第12行から、当業者が容易に想到することができたことである。